

英語 logication

平成 25 年 6 月 4 日

英語花島商会

大槻 憲章

英語教育に係る誤解（前置きとして）

そもそも、英文法あるいは読み書きに重点を置いた英語教育と、聞く・話すに重点を置いた英会話教育を区別する向きが日本人には多い。

大学も含めると公の教育機関で 8 年間以上英語教育を受けるにもかかわらず、日常会話すらおぼつかないという現実がある。

その実体験が土壌としてあり、それを裏打ちするような英会話教室や英会話教材等のコマーシャルリズムに乗った甘言があり、英語（英文法）と英会話は別物なんだと多くの日本人が認識するようになった。確かに、大学入試が大前提に置かれている現在の文法偏重型の英語教育は問題ではある。しかし、外国語を勉強する際、その国の言語で、対象の外国語の文法を学ぶことは、貴重な時間を無駄にしないための近道として、世界的な常識なのだ。

日本人は、日本語を聞いて話せて読めて書ける。聞いて話せるから読めて書けるのだとも言える。そしてこれらの 4 つの能力は、関連しあっている。英語（英文法）と英会話が別物という認識は、健全な英語教育を阻害する大いなる誤解である。

この他にも誤解がある。

引込み思案という日本人の性質、あるいは、外国人に接する機会の少なが英語力の向上を阻害しているという誤解。

英語の発音の難しさが、日本人の英語力にマイナスの影響力を及ぼしているという誤解。

上記の二つは、民間の英会話教室が宣伝の材料に広めた可能性も否定できない。

低年齢を対象に行われる類型的な英語教育も誤解の賜物であったりもする。

たとえば、歌やゲームが中心の英語教育。このおかげで子供たちは英語に興味を寄せているように見える。しかし、外国人は決して歌いながら話しかけてくれないし、興味の対象がゲームや歌になるのは困る。英語そのものに興味を持ってくれないと無駄なことこの上ない。英語教育で、幼い頃に英語嫌いになってもらっては困ると主張する大学の研究者すらいるのは驚きだ。だから、英語教育は歌やゲームが中心で良いと言いたいのだろうか。そんな研究者に逆に質問をしてみたいのだが、「じゃあ、数学嫌いになったら困るので小学校の算数はやめる方が良いですか？」と。

「何歳ですか？」とか「どこに住んでいますか？」などという英語の文を丸暗記させて英語を話せるように見せかけるやり方も、ただ誤解を誘引しているだけである。公の教育機関で行われている、小学生対象の英語教育とおおむねこのようなものかもしれないと推察される。

それはあくまでも見せかけであり、ただの丸暗記だ。子供たちの感覚的には、ちょっと長めの単語を口にしてはいるのに過ぎない。何の応用もそこには存在しない。

日本人の誤解を利用してさらに誤解を重ねている要素として最たるものは、幼児を対象にしているものならプレスクール、それ以上の年齢を対象にしているものならインターナショナルスクールという存在である。これらは、日本人の国語力を貧しくし、しかも、ネイティブ並みとは程遠い英語力しかもたらさない。ビジネス的に利益を得られるなら、何でもやるという姿勢は、そもそも教育とは相容れない。

ともかく、公の教育機関たる小学校で、お遊び中心の英語教育をしていたのでは、いつまでたっても日本の英語教育は救われない。

英語が苦手な日本人（前置きとして）

日本人は英語が苦手だ。その原因は極めてシンプルである。

日本人が、日本語を母国語にしているからだ。日本語は、ウラルアルタイ語族の一員である。韓国語やモンゴル語も同じ語族に属する。この語族の言語の特徴は、動詞（述部）が文の最後にくることだ。

日本人が日本語を話すとき、当然のように、考えることとしゃべることを並行して行う。だから日本人は、日本語を流暢に操れるわけだが、世界の人口の9割は、動詞が文の先頭付近にある言語を母国語として使っている。実は、中国語はシナ語族に属しており、英語などの西洋語と主語・動詞の位置関係が酷似している。中国は TOEFL では、日本のずっと上位にランキングされている。

かつて韓国も日本同様、ランキングで最下位のあたりをうろついていた。しかし、近年韓国は、英語教育に国を挙げて力を入れており、TOFLE の世界ランキングでは、日本は韓国に引き離されつつある。

このランキング事情からして、日本人が英語を話すことを苦手とする原因は明らかだ。英語をしゃべるとき、日本人は物事を考える順番すら変えなければならない。つまり、英語の語順で思考しなければ流暢には話せない。

英語 logication の概要

まず小学生を二つの段階に分ける。

- 小1～3：非論理的思考期（第1期）
- 小4以上：論理的思考期（第2期）

第1期の子供たちは、論理的思考だけでなく、長期にわたる記憶保持も苦手とする。この時期に帰国する、いわゆる帰国子女たちがせっかく獲得した英語力を極めて短期間に失う例を見ても明らかだ。

反面、論理的思考が苦手な分、聞き取った英語を頭の中で日本語に逐一翻訳せず、直感的に理解しようとする。これを利用し、英語の語順を、つまり思考方法を体に植えつけるという教授法が可能になる。これは、言わば準備体操である。文法を習い始める以前に英語の思考回路を造ってしまおうということだ。

それと、もう一つ、この時期ならではの特性がある。音に関する感受性の高さだ。日本人は、例えば英語の「B」と「V」の聞き分けが苦手だ。こういった、日本語にはない英語の音を聞き分ける能力の育成は、10歳前後で終わると言われている。私の実体験に基づいても、その認識は正しいと思われる。

日常レベルの会話能力が前提なら、そこまでのリスニング力は必要ではない。しかし、人前でプレゼンテーションを行ったり、英語圏の人間を相手に議論を戦わせるためには、英語独特の音声を聞き取る能力は極めて重要となる。

以上の点を踏まえた効果的な教授法が、この時期の子供たちに望まれる。

論理的な思考が身につき始めた第2期の子供たちには、当然文法を教えるべきである。限られた時間で英語を習得させるためには、文法教育は欠かせないが、以下の点に留意する必要がある。

- 品詞の理解（自分で文を作る能力の育成には必須）
- 動詞は、物理的な動きを伴うものから教える
- 音声を使ったドリルを優先させる
- 現在形～現在完了までの時制に対する理解を、他の文法項目より優先させる
- 語彙の習得に重点を置く

そもそも既存の中学生用教材では、奇妙なことに **be** 動詞から教え始められることが多い。**be** 動詞は、使用頻度の高い動詞ではあるが、かなり高度な理解が求められるものである。しかも「動」詞としては、子供たちにとっては捉えにくい意味をはらんでいる。というわけで、名詞と並んでもっとも重要な品詞である動詞は、もっと物理的な動作を表すものから教えられるべきである。

英語 logication の具体的指導例

<第1期>

- ① TPR
- ② フォニックス
- ③ Q&A
- ④ 単語
- ⑤ 英語表現
- ⑥ ゲーム

(以下詳細)

① TPR (Total Physical Response)

100 年以上前、英語圏の英語学校で、英語圏以外の国から来た子供たちに英語を教える手法として考案されたと言われる教授法。

英語を英語のまま理解させるための訓練で、第 1 期の中核である。

英語を英語のまま理解できるということは、英語圏の国の人間とと同じ能力を身につけることを意味する。

動詞の位置の違いのせいで、日本人は英語を苦手している。考案されたのは英語圏の国だが、日本人の子供たちには最も効果的な教授法といえる。英文の語順を無意識に習得させることが可能。

英語で、「Stand up.」から始まり、「Touch your head! Touch your nose!」など、どんどん英語で命令を与えていく。

重要なのは、子供たちが、意味が分からなくて、いくら首を傾げようが、日本語で意味を解説してはいけないということと、飽きさせないためのスピード感である。

② フォニックス(phonics)

英単語の読み書きのルールのこと。

最低限の日常会話力を実現するためには、1,000 語以上の単語力が必要である。この数字は、中学校で使用される一般的な教科書 3 年間分に収録される単語数に相当する。いつの間にか覚えてしまいますと言える単語数でないことは明白だ。フォニックスをマスターしていれば、単語を覚える努力がずいぶん軽減される。

例えば、「al」というつづりは、「アル」と読むこともあるが、実は「オー」と読ませる単語が頻繁に出てくる。walk、all、talk などがその例。

英語が嫌いだという中学生の大半の、その理由が、単語を覚えるのが嫌だからというものであることを鑑みれば、英語教育の初期段階のフォニックス教育は有益である。

③ Q&A

英語による応答練習である。

「調子はどうですか?」「元気です。」などの類型的な英文を使う。一見、会話訓練のようにも思えるが、丸暗記に近い状態で訓練するため、正確には会話訓練とは呼べない。口慣れ練習も兼ねているが、むしろ口頭で行う TPR と理解して欲しい。つまり英語の語順を身に付けさせるための訓練の一つだ。

応用力を含めた会話力をつけるには、文法授業を待たねばならない。したがって、例えば半年前に習得したはずの文を忘れていても何も問題はない。

④ 単語

Q&A と性格は似ている。また、フォニックスの応用に狙いがあるわけでもない。つまり綴りを覚えさせることに主眼を置いているわけではなく、ひいては語彙を定着させることに軸足を乗せているわけでもない。原則、フラッシュカードによる画像と音声による訓練だ。口慣れ練習及び、英単語、或いは英語そのものへの興味を引き出すことが主眼である。ただし、英語による数字の定着、及び単数複数の概念の定着は重要である。

⑤ 英語表現

Q&A としては扱えない、例えば挨拶など、或いは、「質問!」など教室内でよく使われる英語表現の訓練。

これも口慣れ練習としての性格が濃い。その他、Q&A、単語と同じく、保護者に対するアピールの要素も併せ持つ。

⑥ ゲーム

習得した事項をさらに定着させるための内容が望ましい。また、授業の最後にこれをもつてくることによって、生徒たちに次回への期待を膨らませることも狙いの一つだ。

以上の要素を飽きさせることなく、リズムカルに、かつスピード感を欠かさずに運営することが重要である。さらに、家庭学習として、フォニックスの定着と CD 等による音声学習を課する。

<第2期>

- ① オーラルアプローチによる新出文法事項の導入
- ② 新出文法事項の板書説明
- ③ 新出単語・ダイアログの聞き取り練習
- ④ 新出単語・ダイアログのスピーキング訓練
- ⑤ 単語、ダイアログ、重要構文の解説
- ⑥ 言い換え練習
- ⑦ 問題集等による筆記訓練及び文法事項の定着

⑧ POT

(以下詳細)

① オーラルアプローチによる新出文法事項の導入

原則第1期の教育を経験した生徒が対象とされる。

TPR、またはQ&Aによるオーラルアプローチだ。まずは、新出文法事項を「経験」させるという手法である。

② 新出文法事項の板書説明

中学校の授業で一般的に行われていると推察される文法説明。

ただし、文法配列が異なる。「Walk.」「Jump.」など、物理的な動きがあり、馴染みやすい動詞を使った命令文から始める。

③ 新出単語・ダイアログの聞き取り練習

一般的な教科書で言えば、本文と呼ばれるものの聞き取り練習だ。新出単語も、まずは音声のみによる聞き取りから始める。

④ 新出単語・ダイアログのスピーキング訓練

前出のダイアログのリーディング、或いは、スピーキングの練習。

⑤ 単語、ダイアログ、重要構文の解説

一般的に、学校の授業で行われているようなものを思い浮かべていただければよい。

⑥ 言い換え練習

大まかには、英語→英語、日本語→英語という2種類の訓練がある。新出文法事項定着のためのいわゆるドリルである。

「主語を入れ替えて全文を書き換えましょう。」というような訓練を口頭で行うとイメージしていただければいい。そして、英作文も口頭で行う。それが、日本語→英語の言い換え練習だ。

言い換え練習の際、スピードが極めて重要である。

⑦ 問題集等による筆記訓練及び文法事項の定着

現在の日本で一般的な手法だと思われる。

⑧ POT

Pulling Out Topics の略。

3人程度で1チームを組み、チーム内で一人ずつ3秒以内に英語で他人に質問を投げかける訓練。質問を投げかけられた者は英語で出来る限り素早く返答しなければならない。

第2期の到達目安は、小学校6年生修了時点で、英検3級程度の英語力、あるいは、三時制+現在完了の理解と1,000語程度の語彙力。ただし、この成果は週2時限程度の授業を前提に導き出されるものである。

中学3年生修了時に、英検準2級～英検2級程度の英語力。ただし、これはあくまでも小学1年生から「英語 logication」の環境で英語を学べた者を基準とするし、英検のレベルは目安である。

中途、例えば、小学5年生からこの教授法で英語を学び始めた子供には、期間を大幅に圧縮した授業内容を策定しなければならない。

授業の形態としては、クラス担任と、この英語授業を担えるための訓練を経た専門講師によるチームティーチングが望ましい。外国人講師の必要性は絶対ではない。

最後に（英語教育改革の最大の問題）

二つある。

大学入試とそれにシフトしている高校の英語教育がそのうちのひとつだ。本来は、大学の英文科あたりで学ぶべき難解な文学系の文章が、高校で取り扱われている。という言い方は御幣があるが、どうせ難解なら英語圏の雑誌や新聞、ニュース番組、あるいは広告など実用性が高く、興味の対象になりうるものが扱われるべきだ。当然大学入試自体に大幅な改革が必要だ。ただ、この問題を指摘する向きは多そうなので、ここで大きく取り扱う必要性はないと思われる。

もう一つの問題。こちらの方がより深刻だと思われる。

日本には、英会話教育を行える専門家が、実は、いないのだ。中央教育審議会あたりで、自称なのか他称なのかは不明だが有識者による英語教育の小学校への導入が議論され始めたのは1990年より以前の話だったと思う。それ以降の動きとして、中学校の教科書はコミュニケーションを重視したもの生まれ変わり、全国で英語教育のモデル校たる小学校が指定された。当時の各モデル校では、モデル校と指定されたもののいったい何をどう教えればよいのか当事者が分からないという迷走ぶり。あるいは、モデル校以外でも外国人講師をALTやAETという名称で採用する試みが、血税が投入されながら実施されたが、当然だが、現場では外国人講師をどのように動かせば効果的な授業が行えるのかが全く不明の状態だった。この状況は今も変わらないと推察される。

なぜ、このような状態なのか？

答えはいたって単純なものだ。

日本には、私立公立にかかわらず、または、英会話学校と名乗るものも含め、授業のおかげで英語でコミュニケーションを図ることに堪能になったという者が存在しないか、極めて稀であるということだ。それが答えだ。

例えば数学。学校か、塾の授業で数学が得意になった者は、自分が経験した授業をモデルとして頭の中に描き、新たな別の人間に数学の授業を行うことができる。しかし、授業のおかげで英語が話せるようになった経験がなければ、いったいどうすれば英語が話せるようになるのかという情報が頭の中に存在しない。

英語圏の国への留学経験があり、そのおかげで英語が話せるようになった、というのでは、意味をなさないのである。

いったい何人の「専門家」がこの問題に気づいているのか、気づいていないこと事態が問題をさらに深刻にさせる。

以上